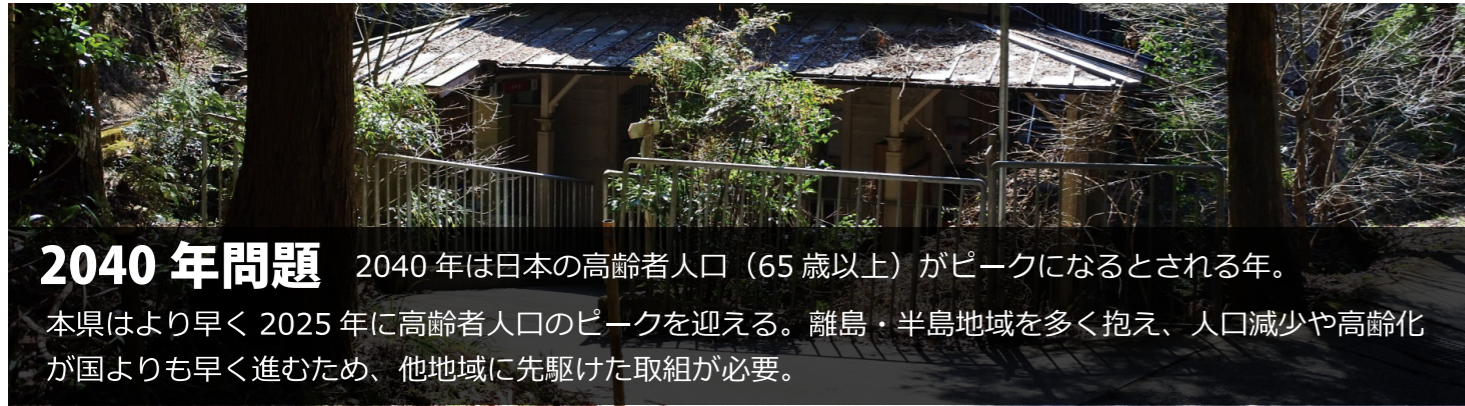


過疎地域等の買物難民をなくすため、買物・移動支援の充実を望む！

要望 近隣に商店街がなくなり車がないと買物に行けない等、疲弊していく現場の声を聞く。企業の社会貢献（CSRの取組み）等とも連携をしながら、市町と協力し、生活活動の維持・行政サービスの保持を求める。



2040年問題 2040年は日本の高齢者人口（65歳以上）がピークになるとされる年。

本県はより早く2025年に高齢者人口のピークを迎える。離島・半島地域を多く抱え、人口減少や高齢化が国よりも早く進むため、他地域に先駆けた取組が必要。

Society5.0 戦略 & 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター

➔【高度情報化推進費（2,466）& 産学共同研究センター整備事業費（70,000）単位：千円】



情報系新産業の先進県を目指す！本県が長年背負ってきた地理的、地形的なハンディを克服し、新たな産業を構築する大きなチャンス！

Societyは社会、5.0はバージョン。つまり「社会バージョン5」というのが「Society5.0」

Society5.0は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。IoT（インターネット・オブ・シングス）で全ての人とものがつながり、人工知能AI、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などさまざまな課題が克服可能性がある。離島・半島地域などの条件不利地域を多く抱える本県にとって、Society5.0の視点を持った対応があらゆる面で求められている。また、情報セキュリティの分野は「量子コンピュータ」へステージを移す可能性が高い。導入検討を望む。（下条質問・要望 / 知事 / 総務部長答弁要約）

予算決算委員会 総括質疑とは？ 当初予算案について相互理解を深めていくため、各党派（代表者）ごとに一問一答形式で予算や決算審査を総括しおこなう質疑のことです。

しもじょう ひろふみ

長崎県政へ熱い 下条博文 事務所

想いを届けます。

〒852-8131 TEL : 095-844-7769
長崎市文教町 5-17 FAX : 095-844-6278

WEB | <http://shimojo007.com> 下条博文 検索

下条博文 公式アプリ

ダウンロードは無料です

アプリだけの情報も配信しております！

活動の様子や行事のお知らせ、各種資料をご覧いただけます。

App Store から無料ダウンロード GET IT ON Google Play

+PLUS 想いをつなぐ。



長崎県議会議員（自由民主党）長崎市選出

しもじょう ひろふみ

下条博文

下条博文 県政レポート Vol.10【2020年春号】

長崎県議会 予算決算委員会

総括質疑（）内単位：千円

令和2年度当初予算案 7,260億円

- 1. Society5.0 戦略**
 - 長崎県官民連携プラットフォーム 高度情報化推進費（2,466）
 - 県立大学産学共同研究センター 研究センター整備費（70,000）
- 2. インバウンド対策の強化**
 - Web プロモーション Webプロモーション強化費（75,517）
 - ユニバーサルツーリズム構築 受入体制整備促進事業費（11,108）
- 3. 子どもを産み育てやすい環境**
 - 地域子育て支援拠点事業 結婚、妊娠・出産、子育て推進費（8,641）
- 4. 2040年問題**
 - 生活支援サービス（買物・移動） 集落維持対策推進費（17,120）
- 5. 福祉的視点に立った取組み**
 - 農福連携推進事業 農業支援体制総合推進費（2,067）

長崎県 令和2年度当初予算について

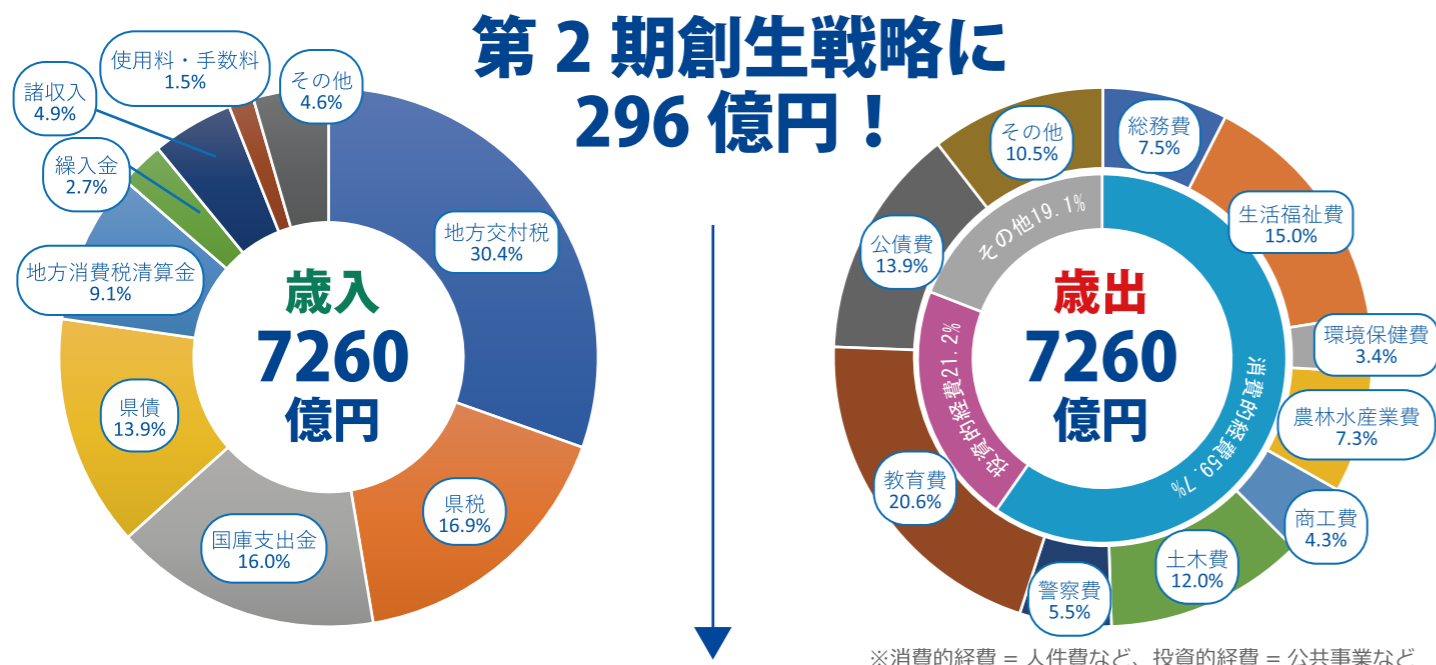
- ◆「長崎県総合計画チャレンジ2020」最終年度。目標達成に向け展開。
- ◆「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」スタート。若者の県内定着など地方創生を推進。
- ◆令和元年度2月経済対策補正予算と一体的に予算編成を行い、早期に事業効果を発現。
- ◆行財政改革推進プランや財政構造改革を行い、財源調整のための基金の取崩しを可能な限り圧縮。

◎一般会計予算総額 7,260億円 対前年度当初比+283億円(+4.1%)

平成29年度当初予算以来3年ぶりの7千億円台

【増加が大きい主な事業費（令和元年度からの増加額）】

- 幼児教育・保育の無償化 27億円（皆増）
- 高等教育における修学支援 8億円（皆増）
- 私立高校等の就学支援の拡充 34億円（+12億円）
- 人口減少対策関連（特別枠） 7億円（+3億円）
- 公共事業費 1,055億円（+73億円）



令和2年度の重点的な取組項目整備→人口減少対策の更なる充実・強化

「長崎県総合計画チャレンジ2020」
「第1期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において
見えてきた課題に対し、対策を強化！

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策体系

- 【ひと】・・・地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
- 【しごと】・・・力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
- 【まち】・・・夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

◎第2期総合戦略★において見直し・強化した主な取組

- ①「新規学卒者」と「県内企業」のマッチング促進 / ② 県内企業の採用力強化
- ③ UIターン対策（移住関連） / ④ 魅力的な働く場の創出 / ⑤ 交流人口の拡大
- ⑥ 子どもを産み育てやすい環境整備

- 新たな視点
- ◆「関係人口」の創出・拡大
- ◆Society5.0 戦略
- ◆2040年問題



自由民主党会派を代表して予算決算委員会にて 総括質疑を行いました。

2月議会（令和2年3月6日 13:00 ごろ本会議場にて）
子育て支援、福祉、IoTが創りだす社会（Society5.0）など5項目

子どもを産み育てやすい環境整備 → 地域子育て支援拠点事業 【結婚、妊娠・出産、子育て推進費（8,641）単位：千円】



人口減少問題は、我が県最大の課題。少子化対策こそ人口減少対策の中心。妊娠期間から通所できる地域子育て支援拠点事業は重要！

質問 1. 地域子育て支援拠点事業の概要 / 2. 県内拠点事業所の数など

ご答弁 地域子育て支援拠点は、市町が実施主体となっており、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場。保育所が、共働き家庭など、昼間、家庭で保育できない子どもさんを預かる施設であるのに対し、**地域子育て支援拠点は、主に家庭において育児をしている子育て親子や、これから出産を控えた妊婦の方が利用する施設で、核家族化や地域のつながりの希薄化が進行する中、子育ての不安感等を緩和する大変重要な事業。**県内全ての市町に設置、設置数は、平成31年3月末現在で112カ所。



西浦子育て支援センターにて（田上長崎市長・竹田市長）

要望 地域子育て支援拠点の運営は市町が中心。重要な取組なので、県として、まずは妊娠前からこのサービスを受けられるというサービスの内容、それと地域子育て支援拠点がどこにあるか・・・具体的なイメージが持てるような写真、動画等、様々なメディアを用い、広く周知していただきたい。

福祉的視点に立った取組み

農福連携推進事業
【農業支援体制総合推進事業費（2,067）単位：千円】

農業と福祉の連携には担い手不足や障がい者支援など様々な可能性がある！

要望 農業と福祉、この2つの価値が合わさり新しい価値を創造する、すばらしい取組。

障壁もあるが、この取組が、**農業分野の担い手不足、人材不足の解消、さらには、障がいを持たれた方々の生きがいにつながるような、大きな可能性がある！** 広域連携・事業化に向けて頑張ってもらいたい。

